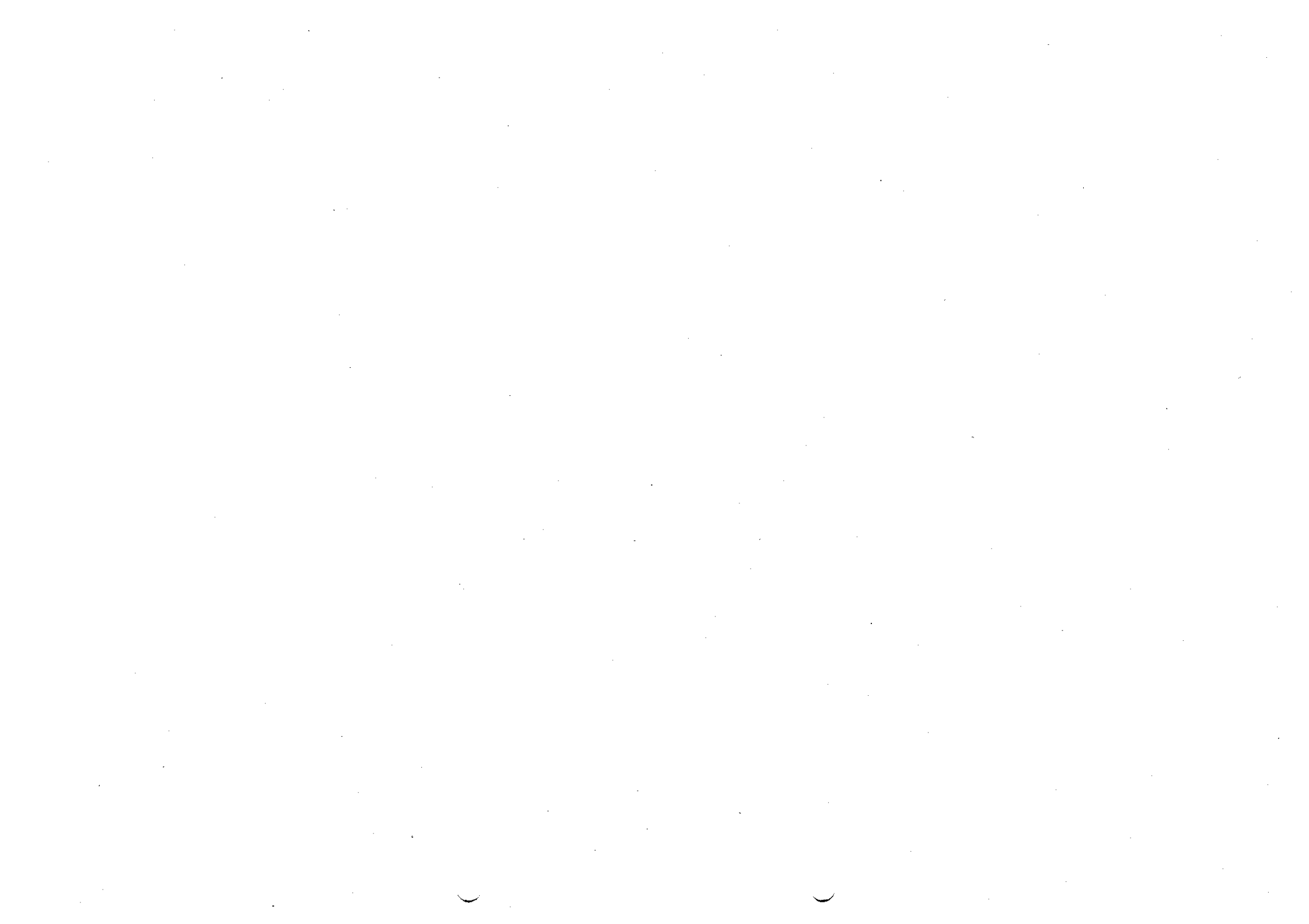


議案第10号

平成20年度上尾市公共下水道事業特別会計予算



平成20年度上尾市公共下水道事業特別会計予算

平成20年度上尾市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,004,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

平成20年2月29日提出

上尾市長 島村 穰

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		112,710
	1 分担金	458
	2 負担金	112,252
2 使用料及び手数料		1,809,266
	1 使用料	1,807,930
	2 手数料	1,336
3 国庫支出金		310,000
	1 国庫補助金	310,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		1,411,521
	1 他会計繰入金	1,319,521
	2 基金繰入金	92,000
6 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
7 諸収入		10,102
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 市預金利子	1
	3 貸付金元利収入	10,090
	4 雑入	1
8 市債		1,251,300
	1 市債	1,251,300
歳 入	合 計	5,004,900

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 総務費		372,892
	1 総務管理費	372,892
2 事業費		2,794,210
	1 事業費	2,794,210
3 公債費		1,837,598
	1 公債費	1,837,598
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出	合 計	5,004,900

第 2 表 継 続 費

単位：千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 事業費	1 事業費	本山ポンプ場改築更新事業	750,000	平成20年度	220,000
				平成21年度	530,000

第 3 表 地 方 債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,010,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
荒川左岸南部流域下水道事業	106,300	同 上	同 上	同 上
資本費平準化債	135,000	同 上	同 上	同 上



公共下水道事業特別會計予算説明書

目 次

◎ 公共下水道事業特別会計補正予算整理表	223
◎ 公共下水道事業特別会計	
・ 歳入歳出予算事項別明細書（総括表）	224

（歳 入）

1 分担金及び負担金	225
2 使用料及び手数料	225
3 国庫支出金	225
4 財産収入	226
5 繰入金	226
6 繰越金	226
7 諸収入	226
8 市債	227

（歳 出）

1 総務費	229
2 事業費	230
3 公債費	232
4 予備費	232
給与費明細書	233
継続費調書	238
地方債調書	239
歳入歳出予算比較表	240

平成20年度 公共下水道事業特別会計 補正予算整理表

(歳入)

単位:千円

款別	区分	当初予算額	月日	月日	月日	月日	月日	月日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 分担金及び負担金	補正額	112,710						
	累計額							
2 使用料及び手数料	補正額	1,809,266						
	累計額							
3 国庫支出金	補正額	310,000						
	累計額							
4 財産収入	補正額	1						
	累計額							
5 繰入金	補正額	1,411,521						
	累計額							
6 繰越金	補正額	100,000						
	累計額							
7 諸収入	補正額	10,102						
	累計額							
8 市債	補正額	1,251,300						
	累計額							
歳入合計	補正額	5,004,900						
	累計額							

(歳出)

単位:千円

款別	区分	当初予算額	月日	月日	月日	月日	月日	月日
			補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額	補正予算額
1 総務費	補正額	372,892						
	累計額							
2 事業費	補正額	2,794,210						
	累計額							
3 公債費	補正額	1,837,598						
	累計額							
4 予備費	補正額	200						
	累計額							
歳出合計	補正額	5,004,900						
	累計額							

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	112,710	107,869	4,841
2 使用料及び手数料	1,809,266	1,730,733	78,533
3 国庫支出金	310,000	250,000	60,000
4 財産収入	1	1	0
5 繰入金	1,411,521	1,421,606	△10,085
6 繰越金	100,000	34,829	65,171
7 諸収入	10,102	10,062	40
8 市債	1,251,300	1,136,800	114,500
歳入合計	5,004,900	4,691,900	313,000

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	372,892	378,855	△5,963	0	0	122,817	250,075
2 事業費	2,794,210	2,441,750	352,460	310,000	1,116,300	1,159,084	208,826
3 公債費	1,837,598	1,871,095	△33,497	0	135,000	742,178	960,420
4 予備費	200	200	0	0	0	0	200
歳出合計	5,004,900	4,691,900	313,000	310,000	1,251,300	2,024,079	1,419,521

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 分担金	458	868	△410	1現年度分	458	公共下水道区域外流入分担金 458
計	458	868	△410			

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 2 負担金

1 負担金	112,252	107,001	5,251	1現年度分	110,640	現年度分 110,640
				2滞納繰越分	1,612	滞納繰越分 1,612
計	112,252	107,001	5,251			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1 下水道使用料	1,807,930	1,729,998	77,932	1現年度分	1,789,548	現年度分 1,789,548
				2滞納繰越分	18,375	滞納繰越分 18,375
				3下水道占用使用料	7	下水道占用使用料 7
計	1,807,930	1,729,998	77,932			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

1 下水道手数料	1,336	735	601	1下水道手数料	1,336	指定工事店手数料 1,336
計	1,336	735	601			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1 事業費国庫補助金	310,000	250,000	60,000	1事業費補助金	310,000	公共下水道事業費補助金(通常分) 補助率 5/10 310,000
計	310,000	250,000	60,000			

(款) 4 財産収入 (項) 1 財産運用収入

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1	公共下水道管理基金預金利子
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,319,521	1,386,606	△67,085	1職員給与費繰入金	238,964	職員給与費繰入金	238,964
				2事業費繰入金	1,080,557	事業費繰入金	1,080,557
計	1,319,521	1,386,606	△67,085				

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 公共下水道管理基金繰入金	92,000	35,000	57,000	1公共下水道管理基金繰入金	92,000	公共下水道管理基金繰入金	92,000
計	92,000	35,000	57,000				

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	100,000	34,829	65,171	1繰越金	100,000	繰越金	100,000
計	100,000	34,829	65,171				

(款) 7 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0	1延滞金	10	延滞金	10
計	10	10	0				

(款) 7 諸収入 (項) 2 市預金利子

1 市預金利子	1	1	0	1市預金利子	1	市預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 7 諸収入 (項) 3 貸付金元利収入

単位：千円

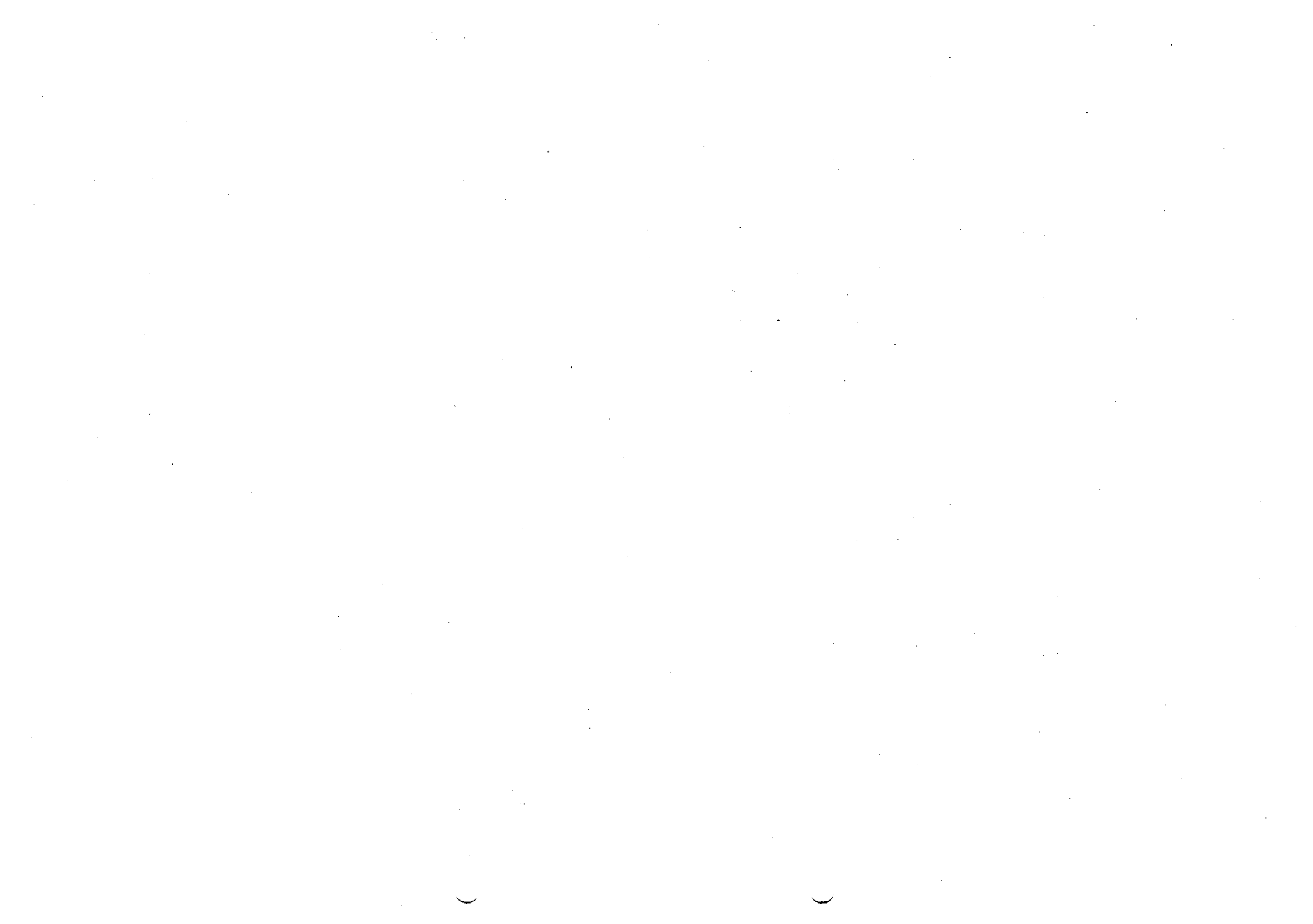
1 水洗便所改造資金貸付金元利収入	10,090	10,050	40	1水洗便所改造資金貸付金元利収入	10,090	水洗便所改造資金貸付金元利収入	10,090
計	10,090	10,050	40				

(款) 7 諸収入 (項) 4 雑入

1 雑入	1	1	0	1雑入	1	雑入	1
計	1	1	0				

(款) 8 市債 (項) 1 市債

1 事業債	1,251,300	1,136,800	114,500	1事業債	1,251,300	公共下水道事業債	1,010,000
						荒川左岸南部流域下水道事業債	106,300
						資本費平準化債	135,000
計	1,251,300	1,136,800	114,500				



3 歳出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一般財源	節・説明		事業概要	
		特定財源				区 分	金 額		
		国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	372,892 (378,855) (△5,963)	0	0	122,817 使用料及び 手数料 112,716 財産収入 1 諸収入 10,100	250,075	1報酬 下水道審議会委員報酬 15人 2給料 一般職給 25人 3職員手当等 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当 4共済費 職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 退職手当負担金 7賃金 パート賃金 8報償費 受益者負担金報奨金 9旅費 費用弁償 普通旅費 特別旅費 11需用費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 修繕料 12役務費 通信運搬費 手数料 13委託料 下水道使用料賦課徴収委託料	364 364 111,222 111,222 68,521 4,326 7,036 2,724 1,667 87 2,066 1,080 49,535 59,221 29,796 248 29,177 163 163 23,776 23,776 539 60 309 170 2,072 879 17 1,151 25 347 327 20 84,638 83,214	(職員課) ○職員人件費 2給料 3職員手当等 4共済費 (下水道課) ○受益者負担金賦課徴収事業 7賃金 8報償費 14使用料及び賃借料 ○公共下水道管理基金管理事業 25積立金 ○下水道審議会運営事業 1報酬 9旅費 ○水洗便所普及事業 12役務費 13委託料 21貸付金 ○下水道使用料賦課徴収事業 13委託料 14使用料及び賃借料 19負担金、補助及び交付金 ○下水道課一般事務費 9旅費 11需用費 12役務費 14使用料及び賃借料 19負担金、補助及び交付金 24投資及び出資金 27公課費	238,964 111,222 68,521 59,221 26,218 163 23,776 2,279 1 1 424 364 60 12,444 20 1,424 11,000 83,730 83,214 373 143 11,111 479 2,072 327 15 1,461 2,557 4,200

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節・説明		事業概要
		特定財源			一般財源	区 分	金額	
		国庫支出金	地方債	その他				
						水洗便所普及指導業務委託料	1,424	
						14使用料及び賃借料	2,667	
						端末機使用料	2,652	
						会場借上料	15	
						19負担金、補助及び交付金	1,604	
						下水道協会負担金	690	
						下水道協会関東地方支部会負担金	109	
						荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金	60	
						下水道事業団運営費負担金	406	
						公共下水道維持管理負担金	143	
						下水道協会埼玉県支部負担金	10	
						埼玉県下水道事業研究協議会負担金	25	
						職員研修負担金	161	
						21貸付金	11,000	
						水洗便所改造資金貸付金	11,000	
						24投資及び出資金	2,557	
						地方公営企業等金融機構出資金	2,557	
						25積立金	1	
						公共下水道管理基金積立金	1	
						27公課費	4,200	
						公課費	4,200	
計	372,892 (378,855) (△5,963)	0	0	122,817	250,075			

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

1 公共下水道事業費	1,455,000	200,000	900,000	147,710	207,290	13委託料	49,000	(下水道課)	
	(1,455,000)	国庫支出金	市債	分担金及び		設計調査委託料	29,000	○汚水取出管整備事業	35,000
	(0)	200,000	900,000	負担金		家屋調査委託料	20,000	15工事請負費	35,000
				112,710		14使用料及び賃借料	2,000	○公共下水道管渠整備事業	1,420,000
						公共下水道工事に伴う土地借上料	2,000	13委託料	49,000
						15工事請負費	1,379,000	14使用料及び賃借料	2,000
								15工事請負費	1,344,000

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

単位：千円

				使用料及び 手数料 34,999 諸収入 1		汚水取付管工事費 管渠工事費 22補償、補填及び賠償金 水道管移設等物件補償金	35,000 1,344,000 25,000 25,000	22補償、補填及び賠償金 25,000
2 流域下水道事業 費	107,836 (91,260) (16,576)	0 市債 106,300	106,300	0	1,536	19負担金、補助及び交付金 荒川左岸南部流域下水道事業負担金 荒川左岸南部流域下水道処理センター特別負 担金	107,836 106,472 1,364	(下水道課) ○荒川左岸南部流域下水道整備事業 107,836 19負担金、補助及び交付金 107,836
3 維持管理費	1,231,374 (895,490) (335,884)	110,000 国庫支出金 110,000	110,000 市債 110,000	1,011,374 使用料及び 手数料 1,011,374	0	11需用費 消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 12役務費 通信運搬費 手数料 火災保険料 13委託料 ポンプ場維持管理委託料 下水道管渠維持管理委託料 下水道台帳作成委託料 事業所流量計維持管理委託料 排水設備補修待機委託料 ポンプ場運転管理委託料 14使用料及び賃借料 公共下水道管渠埋設箇所土地借上料 15工事請負費 下水道施設補修工事費 本山ポンプ場改築更新工事(継) 16原材料費 マンホール蓋等購入費 19負担金、補助及び交付金 荒川左岸南部流域下水道維持管理負担金 22補償、補填及び賠償金 工事に伴う補償金	31,725 1,204 90 29,431 1,000 4,530 1,105 3,008 417 134,726 12,713 18,345 10,815 230 3,373 89,250 140 140 355,434 135,434 220,000 3,500 3,500 700,819 700,819 500 500	(下水道課) ○ポンプ場運転・維持管理事業 454,902 11需用費 31,725 12役務費 4,530 13委託料 101,963 15工事請負費 316,684 ○公共下水道管渠維持管理事業 64,838 13委託料 21,948 14使用料及び賃借料 140 15工事請負費 38,750 16原材料費 3,500 22補償、補填及び賠償金 500 ○下水道台帳整備事業 10,815 13委託料 10,815 ○荒川左岸南部流域下水道維持管理事業 700,819 19負担金、補助及び交付金 700,819
計	2,794,210 (2,441,750) (352,460)	310,000	1,116,300	1,159,084	208,826			

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

単位：千円

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節・説明		事業概要
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
1 元金	1,260,855 (1,171,695) (89,160)	0	135,000 市債 135,000	165,435 使用料及び 手数料 73,435 繰入金 92,000	960,420	23償還金、利子及び割引料 公共下水道事業債元金償還金 荒川左岸南部流域下水道事業債元金償還金 資本費平準化債元金償還金	1,260,855 969,026 257,529 34,300	(下水道課) ○下水道事業債(元金)管理事業 1,260,855 23償還金、利子及び割引料 1,260,855
2 利子	576,743 (699,400) (△122,657)	0	0	576,743 使用料及び 手数料 576,742 諸収入 1	0	23償還金、利子及び割引料 公共下水道事業債利子償還金 荒川左岸南部流域下水道事業債利子償還金 資本費平準化債利子償還金 一時借入金利子償還金	576,743 428,699 138,714 9,130 200	(下水道課) ○下水道事業債(利子)管理事業 576,743 23償還金、利子及び割引料 576,743
計	1,837,598 (1,871,095) (△33,497)	0	135,000	742,178	960,420			

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	200 (200) (0)	0	0	0	200			(下水道課) ○予備費管理事業 予備費 200 200
計	200 (200) (0)	0	0	0	200			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	地域手当	期末手当 年間支給率			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職	15	364	—	—	—	364	—
	計	15	364	—	—	—	364	—
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の特別職	15	273	—	—	—	273	—
	計	15	273	—	—	—	273	—
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の特別職	0	91	—	—	—	91	—
	計	0	91	—	—	—	91	—

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(25)	111,222	68,521	179,743	59,221	238,964	
前 年 度	(25)	113,390	70,985	184,375	52,473	236,848	
比 較	(0)	△ 2,168	△ 2,464	△ 4,632	6,748	2,116	

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本年度	4,326	7,036	2,724	1,667	87	2,066	1,080	49,535
	前年度	3,570	8,264	2,742	1,782	65	2,422	1,980	50,160
	比較	756	△ 1,228	△ 18	△ 115	22	△ 356	△ 900	△ 625

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考										
給料	△ 2,168	1. 給与改定に伴う増減分	40	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.05% 給与改定実施時期 平成19年12月										
		2. 昇給に伴う増加分	651	平均昇給率 1.38% 号給別職員数 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(号給数)</td> <td>(職員数)</td> </tr> <tr> <td>2号給</td> <td align="right">6人</td> </tr> <tr> <td>4号給</td> <td align="right">18人</td> </tr> <tr> <td>6号給</td> <td align="right">人</td> </tr> <tr> <td>8号給</td> <td align="right">人</td> </tr> </table>	(号給数)	(職員数)	2号給	6人	4号給	18人	6号給	人	8号給	人
		(号給数)	(職員数)											
2号給	6人													
4号給	18人													
6号給	人													
8号給	人													
3. その他の増減分	△ 2,859	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度 25人</td> <td align="right">0人</td> <td align="right">25人</td> </tr> <tr> <td>前年度 24人</td> <td align="right">1人</td> <td align="right">25人</td> </tr> <tr> <td>増減 1人</td> <td align="right">△ 1人</td> <td align="right">0人</td> </tr> </table>	現に在職する職員数	その他	計	本年度 25人	0人	25人	前年度 24人	1人	25人	増減 1人	△ 1人	0人
現に在職する職員数	その他	計												
本年度 25人	0人	25人												
前年度 24人	1人	25人												
増減 1人	△ 1人	0人												
職員手当	△ 2,464	1. 制度改正に伴う増減分	△ 881	給与改定に伴う手当改正分										
		2. その他の増減分	△ 1,583	△ 881										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区分	行政職	
平成20年1月1日現在	平均給料月額	377,636
	平均給与月額	441,059
	平均年齢(歳)	47.08
平成19年1月1日現在	平均給料月額	384,608
	平均給与月額	455,604
	平均年齢(歳)	47.02

イ 初任給

単位：円

区 分	行政職	国の制度	
		行政職	
平成20年1月1日現在	高校卒	149,800	140,100
	大学卒	178,800	172,200
平成19年1月1日現在	高校卒	148,000	138,400
	大学卒	176,800	170,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成20年1月1日現在	1 級	(2)	(8.0)	平成19年1月1日現在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(6)	(24.0)		2 級	(1)	(4.0)
	3 級	(11)	(44.0)		3 級	(6)	(24.0)
	4 級	(4)	(16.0)		4 級	(10)	(40.0)
	5 級	(1)	(4.0)		5 級	(4)	(16.0)
	6 級	(1)	(4.0)		6 級	(4)	(16.0)
	7 級	(-)	(-)		7 級	(-)	(-)
	計	(25)	(100.0)		計	(25)	(100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	技 師	主 任	主 査	副主幹	課 長	副参事	-

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	24	24	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6	6
		4号給 (人)	18	18
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 [B] / [A] (%)	96.0	96.0		
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	25	25	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 [B] / [A] (%)	4.0	4.0		

オ 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務 の級等による加算措	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.10) 2.150	(1.25) 2.350	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.10) 2.125	(1.25) 2.325	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.10) 2.150	(1.25) 2.350	(2.35) 4.50	有	

()内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	上 尾 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	25
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成20年1月1日現在)	16.0	16.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		上 尾 市	国
扶養手当	同	国と同じ	(ア) 配偶者 月額13,000円 (イ) 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人のみ 月額11,000円 (ウ) 配偶者以外の扶養親族1人につき月額6,500円 (エ) 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円を加算
住居手当	異	(ア) 借家の者 月額27,500円 (限度額) (イ) 所有する住宅に居住し、かつ世帯主の者 月額6,000円 (ただし、新築・購入後5年間は月額7,500円)	(ア) 借家の者 月額27,000円 (限度額) (イ) 所有する住宅に居住し、かつ世帯主の者で新築・購入後5年間 月額2,500円 (ウ) その他の者
通勤手当	異	(ア) 交通機関利用者 6箇月定期券の価額による一括支給 (イ) 交通用具使用者 ① 2km以上4km未満 月額2,900円 ② 4km以上20km未満 2,900円に2km増すごとに1,200円加算 ③ 20km以上 14,000円に3km増すごとに1,500円加算	(ア) 交通機関利用者 6箇月定期券の価額による一括支給 (イ) 交通用具使用者 ① 2km以上5km未満 月額2,000円 ② 5km以上10km未満 4,100円 ③ 10km以上40km未満 4,100円に5km増すごとに2,400円加算 ④ 40km以上45km未満 20,900円 ⑤ 45km以上50km未満 21,800円 ⑥ 50km以上55km未満 22,700円 ⑦ 55km以上60km未満 23,600円 ⑧ 60km以上 24,500円

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

単位：千円

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国県支出金	地方債	その他							
2 事業費	1 事業費	本山ポンプ場改築更新事業	20	220,000	110,000	110,000		0		220,000	220,000		29.3	
			21	530,000	265,000	265,000		0				530,000	70.7	
			計	750,000	375,000	375,000		0			220,000	220,000	530,000	100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公営企業債	19,187,409	19,151,372	1,251,300	1,260,855	19,141,817

歳入歳出予算比較表

(歳入)

単位：千円、%

款 別	本 年 度		前 年 度		比較増減 (C)	増 減 率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		(C)/(B)×100
1 分担金及び負担金	112,710	2.3	107,869	2.3	4,841	4.5
2 使用料及び手数料	1,809,266	36.1	1,730,733	36.9	78,533	4.5
3 国庫支出金	310,000	6.2	250,000	5.3	60,000	24.0
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	—
5 繰入金	1,411,521	28.2	1,421,606	30.3	△ 10,085	△ 0.7
6 繰越金	100,000	2.0	34,829	0.8	65,171	187.1
7 諸収入	10,102	0.2	10,062	0.2	40	0.4
8 市債	1,251,300	25.0	1,136,800	24.2	114,500	10.1
合 計	5,004,900	100.0	4,691,900	100.0	313,000	6.7

(歳出)

単位：千円、%

款 別	本 年 度		前 年 度		比較増減 (C)	増 減 率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		(C)/(B)×100
1 総務費	372,892	7.5	378,855	8.1	△ 5,963	△ 1.6
2 事業費	2,794,210	55.8	2,441,750	52.0	352,460	14.4
3 公債費	1,837,598	36.7	1,871,095	39.9	△ 33,497	△ 1.8
4 予備費	200	0.0	200	0.0	0	—
合 計	5,004,900	100.0	4,691,900	100.0	313,000	6.7